

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62211	外部監査委託事業	総務部	人事課	シートA	2
62214	行政改革進行管理事務	総務部	人事課	シートB	3
62221	採用試験事務	総務部	人事課	シートA	5
62221	昇任試験事務	総務部	人事課	シートA	6
62221	人事政策事務事業	総務部	人事課	シートA	7
62222	職員研修事業	総務部	人事課	シートB	8
62222	派遣研修事業	総務部	人事課	シートA	10
62311	既存システム改造事業(人事情報管理システム)	総務部	人事課	シートA	11
69999	一般管理事務事業	総務部	人事課	シートA	12

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	井上 圭二	リダー名	主査	矢野 貴之	担当者名	主査	鶴原 勇気	主任	三瀧 亮
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	井上 圭二	リダー名	主査	矢野 貴之	担当者名	主任	原 誠史	主任	三瀧 亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62211	外部監査委託事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化					市長公約				
取り組みの柱	更なる「選択と集中」に基づき、重点施策などを明確化するための実効的・効率的な行政評価を行います。									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		地方自治法第252条の36,地方自治法第252条の37,地方自治法第252条の38								
事業の目的(どのような状態にするか)	財務や事業の経営管理に関する知識を有する外部の専門家による監査を実施することで、監査機能の充実を図り、より一層の行政運営の効率化及び合理化に資することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	中核市への移行に伴い、地方自治法で包括外部監査制度が義務付けられているため、平成12年4月1日より外部監査制度を導入した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	包括外部監査人と監査業務委託契約を結び、本市の財務に関する事務の執行及び本市の経営に係る事務の管理について監査を実施する。 公認会計士の武智 弘泰 氏(包括外部監査人)に委託料を支出。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		監査委員費		外部監査費		R3予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度	R4年度		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				11,133		11,133		11,152		11,152		11,152
決算額(B)(単位:千円)				11,128		11,128		11,151		11,151		11,151
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0		0
	市債			0		0		0		0		0
	その他			0		0		0		0		0
	一般財源			11,128		11,128		11,151		11,151		11,152
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料11,132千円 需用費19千円		委託料11,132千円 需用費20千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		5		1				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「公有財産の管理運営に関する財務事務の執行について」を特定の事件(監査テーマ)として監査を実施した。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり監査を実施し、監査人から受けた指摘事項等は可能なものから速やかに対応した。また、令和2年度の監査結果について、庁内広報媒体を通して、監査結果を共有することで、全庁的な業務改善につなげることができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		外部監査人からの指摘事項等について、可能なものから改善を行い、行政運営の効率化及び合理化につなげているため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	財務事務の執行及び運営管理が法令等に準拠し適切に執行されているか、また、効率性・経済性・有効性の観点から適切か等の視点で、監査を実施し、当該事務の適正化を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		令和4年度の監査テーマに基づき、監査を実施する。			

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	井上 圭二	リダー名	主査	矢野 貴之	担当者名	主査	鶴原 勇気	主任	三瀧 亮
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	井上 圭二	リダー名	主査	矢野 貴之	担当者名	主任	原 誠史	主任	三瀧 亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62214	行政改革進行管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	効率的な行政を推進するための体制強化		市長公約	-		
取り組みの柱	「松山市人材育成・行政経営改革方針」に基づき、業務の簡素化・効率化などにより定員管理の適正化に取り組みます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等		松山市人材育成・行政経営改革方針				
事業の目的(どのような状態にするか)	社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行政経営を行うため行政改革を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	厳しい財政状況の中、行政改革の推進を図り、より効率的な行政運営を行うため「松山市新行政改革大綱(平成12年策定)」及び「実施計画」を定め、改革の実効性を高めるために、実施計画の進行管理を行うこととした。以降、平成24年度からは「松山市行政改革プラン2012」に、平成28年度からは「松山市人材育成・行政経営改革方針」に基づき行政改革を推進している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	これまでの「人材育成基本方針」と「行政改革プラン2012」の内容を一本化し、「松山市人材育成・行政経営改革方針」及び具体的な取組項目を掲載した実行計画を策定して、その進捗管理を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				565			332			160
決算額(B)(単位:千円)				220			145			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
一般財源			220			145			160	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				報酬 66千円 消耗品費 78千円			報酬 34千円 消耗品費 126千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			345			187

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	平成31年4月に策定した「松山市人材育成・行政経営改革方針」第二次実行計画の進行管理及び第三次実行計画(計画年度:R4~R6)の策定準備を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	「松山市人材育成・行政経営方針」第二次実行計画に基づき、事務事業の見直しを進めることができたほか、第三次実行計画の方向性を定めることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	「松山市人材育成・行政経営改革方針・第二次実行計画」の進行管理を行い、効率的な行政経営に寄与した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	「松山市人材育成・行政経営改革方針」に基づき、効率的かつ効果的な行政経営を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・松山市人材育成・行政経営改革方針の進行管理 ・松山市人材育成・行政経営改革方針・第三次実行計画の策定 ・事務事業シートの更新 ・職員提案制度の啓発強化	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット)「市」が何をしたか

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム)活動の結果、「市民等」がどうなったか

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	進捗状況の庁内調査回数(松山市人育成・行政経営改革方針・第二次実行計画)	回	目標値	2	2	2	-	-	目標値	2	
			実績値	2	2	2			達成年度	R3年度	
		%	達成度	100	100	100					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
		本指標の設定理由	実行計画に記載した各項目の進捗管理を行うことにより、各項目の確実な推進につなげるため。							最終目標値の設定の考え方	松山市人育成・行政経営改革方針第二次実行計画の計画期間が令和3年度までであり、計画最終年度まで、年度途中と年度末の毎年度2回の進捗状況の庁内調査を行うことにより、各項目を確実に推進するため。
	進捗状況公開回数(松山市人育成・行政経営改革方針・第二次実行計画)	回	目標値	-	1	1	1	1	-	目標値	1
			実績値	-	1	1				達成年度	R4年度
		%	達成度	-	100	100					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
		本指標の設定理由	毎年度進捗管理を行い、専門委員に報告を行ったうえで公開することとしているため。							最終目標値の設定の考え方	松山市人育成・行政経営改革方針・第二次実行計画の計画期間が令和3年度までであり、計画最終年度まで、年度途中と年度末の毎年度2回の進捗状況の庁内調査を行うことにより、各項目を確実に推進するため。
	成果指標 (3つまで設定可)	松山市人育成・行政経営改革方針・第二次実行計画の実行項目のうち、「目標を概ね達成」以上と評価した項目の割合	%	目標値	100	100	100	-	-	目標値	100
				実績値	92.9	73.5				達成年度	R3年度
%			達成度	92.9	73.5						
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
		本指標の設定理由	第二次実行計画全体の進捗状況を示す指標であるため。							最終目標値の設定の考え方	松山市人育成・行政経営改革方針第二次実行計画の最終年度である令和3年度まで、年度毎に定めた各取組みを確実に実施していくことを目標としているため。
松山市人育成・行政経営改革方針・第三次実行計画の実行項目のうち、「目標を概ね達成」以上と評価した項目の割合		%	目標値	-	-	-	100	100		目標値	100
			実績値	-	-	-				達成年度	R6年度
		%	達成度	-	-	-					
		指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)								
		本指標の設定理由	第三次実行計画全体の進捗状況を示す指標であるため。							最終目標値の設定の考え方	松山市人育成・行政経営改革方針第三次実行計画の最終年度である令和6年度まで、年度毎に定めた各取組みを確実に実施していくことを目標としているため。
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
	指標の種類										
	本指標の設定理由								最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定どおり、進捗状況の確認を行い、その内容を公表したことにより、説明責任の向上につながったと考えられる。									
	成果指標	目標達成には至らなかったが、松山市人育成・行政経営改革専門委員からは、「ひと」、「仕事」、「組織」の改革に関する具体的取組は概ね予定どおり進捗しているとの評価を受けており、これらの取組が効率的な行政経営につながっていると考えられる。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用・定数担当	連絡先	948-6940				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	門屋 充哲	リダー名	主幹	寺坂 嘉仁	担当者名	副主幹	岡崎 英二	主査	渡部 隆史
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用・定数担当	連絡先	948-6940				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	宇高 徹二	リダー名	主幹	寺坂 嘉仁	担当者名	主査	菊池 誠一郎	主査	渡部 隆史

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	採用試験事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約			
取り組みの柱	人材の確保、育成、活用の仕組みを常に見直すとともに、引き続き職員提案制度を実施するなど、行政経営の質的向上を図るほか、職員の能力を最大限に引き出す組織風土の醸成のため、事務の改善や職員のワーク・ライフ・バランスの充実、心身の健康の増進などに積極的に取り組みます。					
総合戦略	基本目標	-	取組み			
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法					
事業の目的(どのような状態にするか)	平等取扱いの原則等に基づき、優秀な人材を市職員として採用することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第15条で、職員の任用は受験成績その他の能力の実証に基づいて行わなければならないと規定されているため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	各採用試験実施要領に定める受験資格を満たしている者。広報まつやま及び市ホームページ等による周知・公募を経て、筆記試験・口述試験等で市職員採用者を決定している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				10,919		11,823		12,516		
決算額(B)(単位:千円)				11,012		8,533		1,295		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		1,295			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
一般財源		11,012		8,533		11,221				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				採用試験委託料 4,896千円 会場使用料 1,141千円 職員採用試験申込システム使用料 715千円		採用試験委託料 5,884千円 会場使用料 2,870千円 職員採用試験申込システム使用料 830千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-93		3,290		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	正職員、任期付職員、会計年度任用職員					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	計画どおり採用試験を実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		受験申込者の中から優秀な職員を採用できている。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症による採用試験への影響 ・技術職(土木職,建築職など)の採用予定数の確保 ・事務職(上級)等の応募人数の増加対策		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新しい試験制度による募集を行い、応募人数の増加を図る。 新型コロナウイルス感染症への対策を実施した上で採用試験の実施する。		
R4年度の目標	適正な採用試験の実施を継続する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・正職員、任期付職員、会計年度任用職員の採用試験を実施する。 ・障がい者を対象とした採用試験を実施する。		

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用・定数担当	連絡先	948-6940				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	門屋 充哲	リーダー名	主幹	寺坂 嘉仁	担当者名	主査	津野 晃	副主幹	遠富 由恵
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用・定数担当	連絡先					
	部等長名	横本 勝己	課等長名	宇高 徹二	リーダー名	主幹	寺坂 嘉仁	担当者名	主査	津野 晃	主査	栗栖 洋平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	昇任試験事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約			
取り組みの柱	人材の確保、育成、活用の仕組みを常に見直すとともに、引き続き職員提案制度を実施するなど、行政経営の質的向上を図るほか、職員の能力を最大限に引き出す組織風土の醸成のため、事務の改善や職員のワーク・ライフ・バランスの充実、心身の健康の増進などに積極的に取り組みます。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-	-			
	施策	-	-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法					
事業の目的(どのような状態にするか)	課長級、及び、主査登用のための昇任候補者名簿登載試験を実施し、能力と意欲のある職員を登用することで、組織の活性化を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	客観的な能力実証の方法によって能力と意欲のある職員を積極的に登用することで、組織の活性化や行政運営の効率化を図り、併せて職員の自己啓発意欲の向上や挑戦意欲の醸成に資することを目的に導入した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	課長級…主幹の在職階年数が原則3年以上の職員 主査…主任の在職階年数が原則4年以上の職員 <課長級>口述試験、勤務評定を総合的に評価して課長級昇任候補者を決定 <主査>主査昇任試験の受験資格を得るため、検定試験を実施 検定試験合格者の中から筆記試験(記述式)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して主査昇任候補者を決定					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 11	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,391		1,468		1,917		
決算額(B)(単位:千円)				1,072		1,465				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		91		137		254			
一般財源		981		1,328		1,663				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				委託料1405千円 使用料60千円		委託料1763千円 使用料154千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用60千円						
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		319		3				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	課長級及び主査昇任候補者名簿登載試験の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	課長級及び主査昇任候補者名簿登載試験により能力と意欲のある職員を客観的な能力実証の方法によって積極的に登用することができている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		能力と意欲のある職員を積極的に登用できている。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	受験をためらう職員へ受験意識向上を図りキャリア形成を支援する取り組みが必要である。 受験率向上に向けて効果的な取り組みを行うためには、受験しない職員の理由等を把握する必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組み改善策	所属長面談等で対象者への意識付けを行うなどして受験意識の向上を図る。 試験申込に合わせて、受験しない職員にアンケート等を実施し、受験意識向上のための取り組みに活かす。		
R4年度の目標	意欲・能力の高い職員を登用し、組織の活性化を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	意欲・能力の高い職員を登用し、組織の活性化を図る。		

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用・定数担当	連絡先	948-6940				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	門屋 充哲	リダー名	主幹	寺坂 嘉仁	担当者名	副主幹	岡崎 英二	主査	津野 晃
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	任用・定数担当	連絡先	948-6940				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	宇高 徹二	リダー名	主幹	寺坂 嘉仁	担当者名	副主幹	森岡 繁	主査	栗栖 洋平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	人事政策事務事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	職員の資質向上				市長公約					
取り組みの柱	人材の確保、育成、活用の仕組みを常に見直すとともに、引き続き職員提案制度を実施するなど、行政経営の質的向上を図るほか、職員の能力を最大限に引き出す組織風土の醸成のため、事務の改善や職員のワーク・ライフ・バランスの充実、心身の健康の増進などに積極的に取り組みます。									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法									
事業の目的(どのような状態にするか)	人事政策の推進と適切な人事管理を行う									
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員制度の実施に併せ、事業を実施 松山市職員倫理審査会は、国家公務員倫理法の施行(平成12年4月)を受け、平成12年10月に設置され、現在は「松山市コンプライアンス審査会」に改称。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	主に職員を対象 人事管理のために必要な各種経費を支出 ・人事課の業務のために必要な消耗品(名札や職員証等)その他の経費を支出 ・松山市コンプライアンス審査会委員への謝礼 等									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,064		5,077		4,253		
決算額(B)(単位:千円)				2,660		3,510				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		240			
一般財源				2,660		3,510		4,013		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費 2,364千円 普通旅費 529千円		消耗品費 1,826千円 普通旅費 1,534千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,404		1,567		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人事管理に必要な事業を実施。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症対策のため、実施できない事業があったため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			職員の業務遂行に必要不可欠であるため。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の状況を確認のうえ、感染予防対策を実施し事業を進める必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルスの感染状況を確認し、感染予防対策を実施したうえで事業を進める。				
R4年度の目標	引き続き適正な人事管理に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		人事管理に必要な事業の実施				

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	井上 圭二	リーダー名	主査	矢野 貴之	担当者名	副主幹	宮内 真	主任	澁岡 雅之
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	井上 圭二	リーダー名	主査	矢野 貴之	担当者名	主査	栗栖 洋平	主任	澁岡 雅之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	職員研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約			
取り組みの柱	変化する市民ニーズに柔軟に対応できる職員の育成や、ベテラン職員が蓄積してきた技術やノウハウの円滑な継承を図るため、実効性のある多様な職員研修を行います。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第39条、松山市人材育成・行政経営改革方針					
事業の目的(どのような状態にするか)	優れた業務執行能力を備え、柔軟かつ創造性豊かな職員を育成するため、多様な研修メニューを提供するとともに、自己啓発等への支援等を実施する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第39条で、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために研修をうける機会が与えられなければならない」と規定されている。業務上必要な能力の開発や専門的な知識の習得など、職員一人ひとりが能力や意欲を最大限発揮できるよう職員を育成する必要がある。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	本市職員に対し次の研修等を実施する。 「職場研修」…部局・課内研修 「自主研修」…通信教育講座支援制度、資格取得助成制度 「職場外研修」…基本研修、専門研修※、派遣研修※ ※は派遣研修事業で実施					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 28	～	令和 5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務被	項	総務管理費	目	人事管理費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				7,645			7,926			8,570	
決算額(B)(単位:千円)				5,538			6,087				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			0			0			0	
	一般財源			5,538			6,087			8,570	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-			・研修講師への報酬費 4,938千円 ・研修会場等の使用料 796千円 ・外部研修機関での研修参加費等 278千円			・研修講師への報酬費 5,697千円 ・研修会場等の使用料 1,681千円 ・インターネット研修利用等の負担金 1,089千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-			-			-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,107			1,839	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・新規採用職員研修から新任課長までを対象とした階層別研修を実施した。 ・キャリアデザイン研修、データ分析・活用研修、ワンペーパー資料作成研修など12種類の選択制研修を実施した。 ・各所属での職場内研修に加え、各研修の受講者がその成果を各職場へ還元する取組を推進した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・受講後アンケート調査などを基に研修メニューを見直すなど、研修内容の充実を図りながら計画的に研修を実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	・職員の人材育成に寄与しているから。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、各研修の実施の可否、時期、実施形態等を慎重に判断する必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・WEB会議形式での研修に加え、インターネット動画視聴による研修を実施する。
R4年度の目標	・多様化する市民ニーズに対する確かつ柔軟に対応できる職員や、各階層に求められる役割や能力を生かして職務を遂行できる職員を育成する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・各種職場外研修の推進 ・各所属での職場内研修や職場還元研修の推進 ・研修に加え、インターンシップ実習生の受入などを通じた人材育成

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	選択制研修のメニューの数	テーマ	目標値	15	15	15	15	15	目標値	15	
			実績値	15	13	12			達成年度	R5年度	
		%	達成度								
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	・研修日程等を踏まえ、現状ベースの研修メニューの確保を目標値とする。				
	本指標の設定理由	・業務上必要な能力の開発や専門的な知識の習得に必要な多様な研修メニューを準備することで受講機会の増加につながるため。									
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
活動指標			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	選択制研修の応募者	人	目標値	900	900	900	900	900	目標値	900	
			実績値	988	698	773			達成年度	R5年度	
		%	達成度								
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	・ニーズに合った豊富な研修メニューを用意することで、コロナ前の水準の応募者数を目標とする。				
	本指標の設定理由	・研修参加への職員の意欲と研修テーマの設定に乖離がないか分かる指標となるため。									
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて一部の研修を中止したため目標値は下回ったが、可能な限り研修の機会を確保するとともに、職員の要望等を研修メニューに反映し、職員のスキルアップに繋げることができた。									
	成果指標	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて一部の研修を中止したため目標値は下回ったが、職員の意欲が高く一定の応募者を確保できた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	・研修に加え、インターンシップ実習生の受入などを通じて職員のスキルアップに繋げることができた。										

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	井上 圭二	リダー名	主査	矢野 貴之	担当者名	副主幹	宮内 真	主任	澁岡 雅之
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	井上 圭二	リダー名	主査	矢野 貴之	担当者名	主査	栗栖 洋平	主任	澁岡 雅之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	派遣研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な財政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約			
取り組みの柱	変化する市民ニーズに柔軟に対応できる職員の育成や、ベテラン職員が蓄積してきた技術やノウハウの円滑な継承を図るため、実効性のある多様な職員研修を行います。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法第39条,松山市人材育成・行政経営改革方針					
事業の目的(どのような状態にするか)	先進的で高度な専門的知識や技術の習得、人的ネットワークの形成を図ることを目的に、中央省庁や研修専門機関等へ職員を派遣する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第39条で、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために研修をうける機会が与えられなければならない」と規定されている。複雑化、多様化する行政ニーズに対応していくため、研修専門機関への派遣や他団体への長期実務研修を実施し、職員に高度な専門的知識や技術を習得させる必要があった。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	本市職員に対し次の派遣研修等を実施する。 「専門機関研修」…自治大, 全国市町村国際文化研修所等の研修専門機関への派遣 「長期実務研修」…中央省庁や愛媛県等の他団体への研修派遣					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)		~ 令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費	R3予算措置時期	
				項	目	目	当初			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				20,732		22,104		20,848		
決算額(B)(単位:千円)				16,960		17,102				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			1,918		1,970		2,508		
一般財源				15,042		15,132		18,340		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						職員住宅賃借料 11,937千円 旅費 4,262千円 職員住宅更新手数料 746千円		職員住宅賃借料 12,996千円 旅費 6,990千円 専門機関研修出席負担金 471千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,772		5,002		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・自治大, 全国市町村国際文化研修所, 市町村職員中央研修所, 愛媛県研修所等への派遣 ・中央省庁や愛媛県等の他団体への研修派遣					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	広い視野や専門的知識が習得できるなど,職員の能力向上に繋がった。 また,本市と中央省庁等との職員の間で人的ネットワークを構築することで,国の動向等が本市へ情報提供された。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		時代のニーズに合った先進的な研修を受講できる。 中央省庁等との繋がりができるので,国の施策動向を迅速に把握できる。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて,各研修への派遣の可否等を慎重に判断する必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から,派遣の可否等を慎重に判断したうえで,研修を実施する。	
R4年度の目標	・広い視野と専門的知識の習得を目指す。 ・他団体での勤務経験等を本市へ還元し,組織の活性化を目指す。 ・本市と中央省庁等との職員の間で人的ネットワークを構築し,今後の市政にいかす。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・全国市町村国際文化研修所, 市町村職員中央研修所, 愛媛県研修所等への派遣。 ・中央省庁や愛媛県等の他団体への研修派遣。	

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与担当	連絡先	948-6218			
	部長名	横本 勝己	課等長名	門屋 充哲	リーダー名	副主幹	遠富 由恵	担当者名	主査	東 誠子	
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	給与担当	連絡先	948-6222			
	部長名	横本 勝己	課等長名	宇高 徹二	リーダー名	副主幹	遠富 由恵	担当者名	主任	楠井 栄作	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62311	既存システム改造事業(人事情報管理システム)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	行政情報の適正運用					主な取り組み	-		
主な取り組み	情報システムの適切な管理				市長公約				
取り組みの柱	行政事務の簡素化、効率化を図り市民サービスの向上につなげるため、情報システムの安定的な運用を推進します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	人事給与システム及び総務管理事務システムの適正な運用・連携による事務処理時の業務量の削減を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	現在の人事給与システム及び総務管理事務システムを平成20年度から21年度にかけて構築し、その後、現システムに係るリース契約及び運用サポートを実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	人事給与システムを利用している職員(約30人)、総務管理事務システムを利用している職員(約3,000人) 富士通Japan株式会社 愛媛支社に委託料を支出し、両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改造 ・システム機器の保守付賃貸借								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		人事管理費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				73,986		48,303		67,952		
決算額(B)(単位:千円)				78,825		48,259				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			2,767		3,458		3,500		
	一般財源			76,058		44,801		64,452		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						・システム機器等賃借料 33,563千円 ・システム技術支援業務委託料 14,696千円		・システム機器等賃借料 33,563千円 ・システム技術支援業務委託料 14,784千円 ・システム改修(短時間勤務職員共済加入制度改正)備品3,300千円、業務委託料16,305千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-4,839		44		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改造 ・システム機器の保守付賃貸借 ・テレワーク導入等に係るシステム改修									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		・業務処理時の業務量の削減が図られたため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、事務処理時の業務量の削減が図られたため					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き、人事給与システム及び総務管理事務システムの適正・円滑な運用に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改造			

令和4年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	労務管理担当	連絡先	948-6221、6222			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	門屋 充哲	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	津野 晃	主任	野瀬 崇晃
令和3年度	部局等名	総務部	課等名	人事課	担当グループ名	労務管理担当	連絡先	948-6221、6222			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	宇高 徹二	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	野瀬 崇晃	主任	大西 永里子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	69999	一般管理事務事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	災害等対策に従事した職員の交通費の支給に関する要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	市長代理による各種会議の出席会費等、災害等の避難所勤務に係る交通費を計上し、市政の円滑実施に資することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	市長代理として各種会議等に出席する必要があるため、また、災害に伴う避難所勤務等が必要となるため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市長代理による副市長等特別職及び一般職までの各種会議出席会費等、災害に伴う避難所勤務等に従事した職員の交通費等を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	負担する性質でないため				
始期・終期(年度)	令和	3	~	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				0		0		1,856		900	
決算額(B)(単位:千円)				0		0		1,306		900	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			0		0		1,306		900	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						災害時等における交通費等		市交際費、災害時等における交通費等			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						【流用】新型コロナウィルス感染症対策に伴う宿泊療養施設等への職員派遣に伴う市内旅費					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		550			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市長代理による副市長等特別職及び一般職までの各種会議出席会費等、災害に伴う避難所勤務等に従事した職員の交通費等の支出										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			必要な経費については適正に支出できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		業務遂行に必要な不可欠であるため						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	市長代理による副市長等特別職及び一般職までの各種会議出席会費等、災害に伴う避難所勤務等に従事した職員の交通費等について、適正に支出する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		市長代理による副市長等特別職及び一般職までの各種会議出席会費等、災害に伴う避難所勤務等に従事した職員の交通費等について、適正に支出する。			